



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 8 月 3 日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社 (コード番号：3786 東証マザーズ)
 (URL <http://www.tx-bb.com/>)
 問合せ先 代表者名 代表取締役社長 髪林 孝司 TEL：(03) 5733-3888 (代表)
 取締役 管理担当 渡辺 豪

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		第 1 四 半 期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	746	—	127	—	128	—	75	—
18 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 18 年 3 月期	2,884		583		555		296	

	1 株 当 たり 第 1 四 半 期 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	2,224	37
18 年 3 月期第 1 四半期	—	—
(参考) 18 年 3 月期	9,884	37

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年増減率を示しております。
 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期については、東京証券取引所の定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けた四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

携帯電話加入契約数は、平成 18 年 6 月末現在で 9,286 万契約（前年同期比 105.4%）に達し、このうち第 3 世代携帯電話の契約数は、5,354 万契約（前年同期比 152.42%）と加入契約数の 57.7%と（出所：社団法人電気通信事業者協会）、端末の高機能化、3G・定額制が進展しております。

また、モバイル関連市場においては、着うた系の市場が前年比 279%の伸びとなり、「音楽」としての利用が広がっているほか、モバイルコマース市場が前年比 157%との伸びを示しております。今後は携帯電話だけの利用でなく、様々な分野との連携が進展していくものと予測されます。

このような市場環境の下、当社は、主力である携帯関連事業においては、コンテンツの高付加価値化を行うとともに、システムソリューション事業及びその他の事業において携帯関連事業の周辺に事業領域を広げる取り組みを行いました。

以上の結果、当第 1 四半期における経営成績は、売上高 746,332 千円、経常利益 128,554 千円、第 1 四半期純利益 75,850 千円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

(携帯関連事業)

携帯関連事業では、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。

当第 1 四半期におきましては、メディア連動の取り組みとして、テレビ東京アニメサイト「あにてれ」において株式会社テレビ東京と放送中アニメ「スパイダーライダーズ」のコミックス連載を行ったほか、テレビ東京の人気パチンコパチスロ番組「今夜もドル箱!!R」の公式携帯サイト「今夜もドル箱!!もばいる」のサービスを開始いたしました。

この結果、売上高は、627,399 千円となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業では、システム開発並びに携帯コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

当第 1 四半期におきましては、携帯電話サイトの企画・開発・運用。また、営業、更新体制を強化するため、株式会社 TXBB Any を設立しました。

その結果、売上高は、94,017 千円となりました。

(その他の事業)

主にキャラクターの著作権に係る事業及び携帯サイトでの物販事業を行っております。

当第 1 四半期におきましては、キャラクターEC のポータルサイトである「キャラポケ」のサービスを 4 月に開始いたしました。

また、韓国最大手プロダクションの一角であるサイダス HQ 所属アーティストの日本におけるオフィシャルファンクラブの運営を行い、公式携帯サイトを 5 月に開始いたしました。

その結果、売上高は、24,915 千円となりました。

事業部門別販売実績は、以下のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業部門別	19 年 3 月期第 1 四半期
	金額 (千円)
携帯関連事業	627,399
システムソリューション事業	94,017
その他の事業	24,915
合計	746,332

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	4,080	3,366	82.5	98,712	18
18年3月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考)18年3月期	4,273	3,354	78.5	98,237	82

(注) 1. 平成18年3月期第1四半期については、東京証券取引所の定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けた四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	10	△114	△74	717
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	211	△1,332	1,850	896

(注) 1. 平成18年3月期第1四半期については、東京証券取引所の定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けた四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金等価物は、717,764千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,270千円の収入となりました。主な収入要因は、税引前第1四半期純利益128,554千円及びたな卸資産の減少による収入101,746千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少48,825千円及び法人税等の支払154,874千円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、114,826千円の支出となりました。主な支出要因は、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出48,069千円、関係会社株式の取得による支出22,000千円及び貸付による支出40,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74,675千円の支出となりました。支出要因は、長期借入金の返済による支出15,000千円及び配当金の支払額59,675千円であります。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（百万円未満切り捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,614	314	172
通期	3,719	708	390

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 11,460円71銭

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の予想につきましては、増収増益で、売上高3,719百万円（前期比131.5%）、経常利益708百万円（前期比138.4%）、当期純利益390百万円（前期比140.0%）を見込んでおります。

携帯関連事業においては、第3世代携帯電話向けのリッチコンテンツ配信やメディア連動の新たなプロモーション施策の実施を通じて、コンテンツ配信で利益を拡大してまいります。

ソリューション事業においては、携帯サイト立ち上げ需要及び運用サイトのコスト削減需要が強いことを背景に、営業体制、運用体制を強化して取り組んでまいります。

その他の事業においては、キャラクターサイトを中心としたECへの積極展開を進めてまいります。また、FMラジオと連携した音楽のブロードバンドビジネス、楽曲の権利ビジネスにも着手する計画であります。

業績予想につきましては、概ね計画通り推移しており、現時点におきましては、平成18年5月10日付で公表した業績予想と変更はありません。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	1,250	—	1,250
19年3月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	—	1,250	—	1,250

（注）配当支払開始日 —

5. 四半期財務諸表

①【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		32,235		10,679	
2. 売掛金		670,608		676,460	
3. たな卸資産		620,896		722,642	
4. 預け金		685,529		886,316	
5. 短期貸付金		248,641		208,638	
6. その他		127,904		83,814	
貸倒引当金		△12,044		△11,950	
流動資産合計		2,373,771	58.2	2,576,602	60.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1	39,391		39,745	
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		—		390,000	
2. のれん		357,500		—	
3. ソフトウェア		172,785		152,074	
無形固定資産合計		530,285		542,074	
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		1,074,000		1,052,000	
2. その他		65,093		65,079	
貸倒引当金		△1,920		△1,920	
投資その他の資産合計		1,137,173		1,115,159	
固定資産合計		1,706,850	41.8	1,696,979	39.7
資産合計		4,080,621	100.0	4,273,581	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		357,292		406,117	
2. 短期借入金		60,000		60,000	
3. 未払法人税等		52,607		154,778	
4. 賞与引当金		14,137		15,965	
5. その他	※2	99,198		135,174	
流動負債合計		583,236	14.3	772,037	18.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		125,000		140,000	
2. 長期未払金		6,300		7,034	
固定負債合計		131,300	3.2	147,034	3.4
負債合計		714,536	17.5	919,071	21.5
(資本の部)					
I 資本金		—	—	1,483,500	34.7
II 資本剰余金					
資本準備金		—		1,315,500	
資本剰余金合計		—	—	1,315,500	30.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		2,445	
2. 第1四半期(当期)未処分利益		—		553,064	
利益剰余金合計		—	—	555,509	13.0
資本合計		—	—	3,354,509	78.5
負債資本合計		—	—	4,273,581	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						—
1 資本金			1,483,500	36.4		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,315,500			—
資本剰余金合計			1,315,500	32.2		—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			2,445			—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		564,640	564,640		—	—
利益剰余金合計			567,085	13.9		—
純資産合計			3,366,085	82.5		—
負債純資産合計			4,080,621	100.0		—

②【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			746,332	100.0	2,884,522	100.0	
II 売上原価			444,244	59.5	1,623,485	56.3	
売上総利益			302,087	40.5	1,261,037	43.7	
III 販売費及び一般管理費			174,163	23.4	677,051	23.5	
営業利益			127,923	17.1	583,986	20.2	
IV 営業外収益	※1		2,132	0.3	5,658	0.2	
V 営業外費用	※2		1,501	0.2	34,587	1.2	
経常利益			128,554	17.2	555,057	19.2	
VI 特別損失	※3		—	—	39,300	1.3	
税引前第1四半期(当期)純利益			128,554	17.2	515,756	17.9	
法人税、住民税及び事業税	※4	52,703			236,089		
法人税等調整額	※4	—	52,703	7.1	△17,212	218,877	7.6
第1四半期(当期)純利益			75,850	10.1	296,879	10.3	

③【四半期株主資本等変動計算書】

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余 金 繰越 利益剰余 金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
第1四半期会計期間中の変動額 (千円)								
剰余金の配当					△ 59,675	△ 59,675	△ 59,675	△ 59,675
役員賞与					△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600	△ 4,600
第1四半期純利益					75,850	75,850	75,850	75,850
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)					11,575	11,575	11,575	11,575
平成18年6月30日残高(千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	564,640	567,085	3,366,085	3,366,085

④【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		128,554	515,756
減価償却費		48,438	178,131
貸倒引当金の増加額		94	957
賞与引当金の増減額		△1,828	1,365
受取利息		△2,097	△5,291
支払利息		519	3,612
固定資産除却損		—	6,642
売上債権の増減額		5,851	△38,558
たな卸資産の増減額		101,746	△396,491
仕入債務の増減額		△48,825	129,030
その他		△68,879	47,187
小計		163,573	442,342
利息及び配当金の受取額		2,089	5,467
利息の支払額		△519	△3,568
法人税等の支払額		△154,874	△232,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,270	211,737

		当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,247	△13,592
無形固定資産の取得による支出		△48,069	△64,084
関係会社株式の取得による支出		△22,000	△1,050,000
貸付による支出		△40,000	△207,440
貸付金の回収による収入		181	1,179
その他		△690	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,826	△1,332,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		—	△400,000
長期借入金の返済による支出		△15,000	△60,000
株式の発行による収入		—	2,334,000
配当金の支払額		△59,675	△23,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,675	1,850,750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△179,231	730,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		896,996	166,861
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	717,764	896,996

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>② 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. 第1四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(役員賞与に関する会計基準) 当第1四半期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,366,085千円であります。	_____

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,880千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,619千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(第1四半期損益計算書関係)

第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,097千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,291千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 519千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,612千円 新株発行費 12,940千円 上場関係費 15,041千円
※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,642千円 たな卸資産廃棄損 8,658千円 解約事業損失 24,000千円
※4 当第1四半期の税金費用については、当第1四半期の純利益に見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。	※4 _____
5 減価償却費実施額 有形固定資産 3,260千円 無形固定資産 45,178千円	5 減価償却費実施額 有形固定資産 11,717千円 無形固定資産 166,414千円

(第1四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	34,100	—	—	34,100

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 32,235 千円 預け金 685,529 千円 現金及び現金同等物 717,764 千円	現金及び預金勘定 10,679 千円 預け金 886,316 千円 現金及び現金同等物 896,996 千円

(リース取引関係)

第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
時価評価されていない主な有価証券	時価評価されていない主な有価証券								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,074,000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸借対照表計上額 (千円)	関係会社株式	1,074,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,052,000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	貸借対照表計上額 (千円)	関係会社株式	1,052,000
区 分	貸借対照表計上額 (千円)								
関係会社株式	1,074,000								
区 分	貸借対照表計上額 (千円)								
関係会社株式	1,052,000								

(デリバティブ取引関係)

第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の 金額 (千円)	1,050,000	関連会社に対する投資の 金額 (千円)	1,050,000
持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	1,036,875	持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	1,050,000
持分法を適用した場合の 投資損益の金額 (千円)	△13,125	持分法を適用した場合の 投資利益の金額 (千円)	—

(1株当たり情報)

第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	98,712.18円	1株当たり純資産額	98,237.82円
1株当たり第1四半期純利益 金額	2,224.37円	1株当たり当期純利益金額	9,884.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株 の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1株当たり情報については以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 40,154.84円 1株当たり当期純利益 11,539.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	75,850	296,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	4,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(4,600)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (千円)	75,850	292,279
期中平均株式数(株)	34,100	29,570

(重要な後発事象)

第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。